

議案第 7 5 号

令和 3 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 3 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は，次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 7 3 , 3 7 0 千円を追加し，歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 , 7 5 3 , 3 7 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は，「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 8 月 3 1 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 繰 入 金		616,055	△ 1,300	614,755
	1. 他 会 計 繰 入 金	616,054	△ 1,300	614,754
7. 繰 越 金		1	274,670	274,671
	1. 繰 越 金	1	274,670	274,671
歳 入	合 計	7,480,000	273,370	7,753,370

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		138,151	△ 1,300	136,851
	1. 総務管理費	129,824	△ 1,300	128,524
6. 基金積立金		161,845	263,989	425,834
	1. 基金積立金	161,845	263,989	425,834
7. 諸支出金		14,051	10,681	24,732
	1. 償還金及び還付加算金	11,051	10,681	21,732
歳出合計		7,480,000	273,370	7,753,370

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金	616,055	△1,300	614,755
7. 繰越金	1	274,670	274,671
歳入合計	7,480,000	273,370	7,753,370

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	138,151	△ 1,300	136,851			△ 1,300	
6. 基金積立金	161,845	263,989	425,834				263,989
7. 諸支出金	14,051	10,681	24,732				10,681
歳出合計	7,480,000	273,370	7,753,370			△ 1,300	274,670

## 2. 歳入

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	616,054	△1,300	614,754	1. 一般会計繰入金	△1,300	事務費繰入金 △1,300
計	616,054	△1,300	614,754			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	274,670	274,671	1. 繰越金	274,670	繰越金 274,670
計	1	274,670	274,671			

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	127,582	△1,300	126,282			△1,300		2. 給料	△1,000	一般職給料	△1,000
								3. 職員手当等	△300	勤勉手当	△400
										一般職通勤手当	100
計	129,824	△1,300	128,524			△1,300					

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立 金	161,845	263,989	425,834				263,989	24. 積立金	263,989	国民健康保険財政調整基金 積立金	263,989
計	161,845	263,989	425,834				263,989				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

3. 償還金	1	10,681	10,682				10,681	22. 償還金、利 子及び割引 料	10,681	国庫金返納金	10,681
計	11,051	10,681	21,732				10,681				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(8) 14	2,716	52,976	35,232	90,924	15,926	106,850	
補 正 前	(8) 14	2,716	53,976	35,532	92,224	15,926	108,150	
比 較			△ 1,000	△ 300	△ 1,300		△ 1,300	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,511	8,818	936	1,648	612	848		2,903
	補 正 前	12,511	9,218	936	1,648	612	748		2,903
	比 較		△ 400				100		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			6,956					
	補 正 前			6,956					
	比 較								

備考 職員数の( )内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 14		52,976	34,909	87,885	15,926	103,811	
補 正 前	(1) 14		53,976	35,209	89,185	15,926	105,111	
比 較			△ 1,000	△ 300	△ 1,300		△ 1,300	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,188	8,818	936	1,648	612	848		2,903
	補 正 前	12,188	9,218	936	1,648	612	748		2,903
	比 較		△ 400				100		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			6,956					
	補 正 前			6,956					
	比 較								

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(7) 0	2,716		323	3,039		3,039	
補 正 前	(7) 0	2,716		323	3,039		3,039	
比 較								

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	323
	補 正 前	323
	比 較	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,000	そ の 他 の 増 減 分	△ 1,000	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  補正後 (1) 人 14  補正前 (1) 人 14  増 減
職 員 手 当	△ 300	そ の 他 の 増 減 分	△ 300	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和3年7月1日現在	平均給料月額	292,997	
	平均給与月額	314,579	
	平均年齢(歳)	41	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	299,864	
	平均給与月額	321,769	
	平均年齢(歳)	42	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600		150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
		(1)	(100.0)			
	3	6	43.0	3		
	2	1	7.1	2		
	1	3	21.4	1		
	(1)	(100.0)				
計	14	100.0	計			
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	2	14.3	4		
		(1)	(100.0)			
	3	8	57.2	3		
	2	2	14.3	2		
	1	1	7.1	1		
	(1)	(100.0)				
計	14	100.0	計			

※ 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
補 正 後	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	10	10	
		5号給			
		6号給	1	1	
		7号給			
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9		
補 正 前	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	13	13	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 14
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	